



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 野水 重明
問合せ先責任者 （役職名） 取締役業務管理本部長 （氏名） 大坪 収 TEL 0256-92-6111
四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年3月26日～平成23年6月25日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第1四半期	4,042	—	691	—	617	—	436	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	50	02	—	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—

（注）平成24年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
24年3月期第1四半期	8,357		5,228		62.6	599	13
23年3月期	—		—		—	—	—

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 5,228百万円 23年3月期 — 百万円

（注）平成24年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	2 50	—	5 00	7 50
24年 3 月期	—				
24年 3 月期（予想）		2 50	—	2 50	5 00

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年3月26日～平成24年3月25日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	6,920	—	280	—	380	—	280	—	32	08
通期	14,700	—	880	—	1,180	—	730	—	83	64

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2. 平成24年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	9,030,000株	23年3月期	9,030,000株
24年3月期1Q	302,512株	23年3月期	302,512株
24年3月期1Q	8,727,488株	23年3月期1Q	8,727,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
【参考資料】	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は4,042百万円となりました。前期に引き続き家電量販店向け販売、及び業務用チャンネルが大きく好調に推移しております。さらにWEB販売、通信販売、ギフトチャンネル等も順調に推移いたしました。商品分野別には生活家電分野の新製品「省エネ型そよ風ファン」を中心に季節商品の売上が大幅に伸びており、また照明器具分野の「LEDデスクライト照明」シリーズや業務用冷蔵庫等も好調に推移しております。

営業利益は691百万円となりました。上記のとおり売上高が順調に推移したことにより大きく伸びております。中国における材料費や人件費の高騰が懸念されますが、売れ行きが好調な製品は先行して購入し、調達コスト上昇を抑えております。

経常利益は617百万円となりました。円相場が引き続き円高に推移したため為替差損が38百万円発生しておりますが、売上高の増加が大きく寄与しております。

四半期純利益は436百万円となりました。「資産除去債務に関する会計基準」等の適用により特別損失を25百万円計上しておりますが、引き続き順調に推移しております。

なお当第1四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,357百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が3,010百万円、有形固定資産が2,338百万円、棚卸資産が1,779百万円、現金及び預金が722百万円となっております。

負債は3,128百万円となりました。当第1四半期連結会計期間も借入金の圧縮を推進し、有利子負債残高は1,468百万円となっております。

純資産は5,228百万円となりました。自己資本比率は62.6%となっております。

なお当第1四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析はおこなっておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

家電業界を取り巻く環境は、東日本大震災や福島原発問題の影響による消費動向の変化が著しく、依然として先行き不透明であります。このような環境の下、当社グループは引き続き新製品の積極的な市場導入により売上高の拡大を図ってまいります。しかしながら今後の為替相場の動向も不安定であることが見込まれ、さらに中国におけるコスト上昇も予想されます。現在の当社グループの業績は順調に推移しておりますが、これらの状況を勘案し、連結業績予想は前期決算短信発表時（平成23年4月28日発表）に公表しました連結業績予想より変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より「双鳥電器（深圳）有限公司」を連結子会社とし、連結決算による開示に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月25日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	722,781
受取手形及び売掛金	3,010,784
商品及び製品	1,520,880
仕掛品	137,052
原材料及び貯蔵品	121,068
その他	174,785
貸倒引当金	△12,447
流動資産合計	5,674,905
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,337,391
減価償却累計額	△2,677,186
建物及び構築物（純額）	660,205
機械及び装置	852,647
減価償却累計額	△801,574
機械及び装置（純額）	51,073
金型	1,815,472
減価償却累計額	△1,645,979
金型（純額）	169,492
工具、器具及び備品	400,795
減価償却累計額	△330,899
工具、器具及び備品（純額）	69,896
土地	1,198,294
建設仮勘定	35,260
その他	324,888
減価償却累計額	△170,573
その他（純額）	154,314
有形固定資産合計	2,338,538
無形固定資産	88,439
投資その他の資産	
投資有価証券	152,433
その他	104,647
貸倒引当金	△1,357
投資その他の資産合計	255,724
固定資産合計	2,682,702
資産合計	8,357,607

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月25日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	287,566
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	374,752
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	118,553
未払法人税等	162,366
未払消費税等	32,115
賞与引当金	27,541
その他	864,167
流動負債合計	1,987,063
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	711,228
リース債務	93,596
退職給付引当金	138,274
役員退職慰労引当金	115,054
資産除去債務	20,100
その他	13,414
固定負債合計	1,141,666
負債合計	3,128,730
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	953,042
利益剰余金	2,567,160
自己株式	△37,493
株主資本合計	5,225,108
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,158
為替換算調整勘定	2,609
評価・換算差額等合計	3,768
純資産合計	5,228,877
負債純資産合計	8,357,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月26日 至 平成23年6月25日)
売上高	4,042,797
売上原価	2,546,987
売上総利益	1,495,810
販売費及び一般管理費	804,151
営業利益	691,658
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	1,315
固定資産賃貸料	270
その他	2,035
営業外収益合計	3,691
営業外費用	
支払利息	6,880
売上割引	32,971
為替差損	38,256
その他	41
営業外費用合計	78,149
経常利益	617,200
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264
特別損失合計	25,264
税金等調整前四半期純利益	591,935
法人税等	155,366
少数株主損益調整前四半期純利益	436,569
四半期純利益	436,569

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに前事業年度末に係る貸借対照表、及び前第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書を記載しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成23年3月25日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	842,489
受取手形	573,903
売掛金	2,270,881
商品及び製品	1,281,122
仕掛品	83,950
原材料及び貯蔵品	102,542
前払費用	15,462
繰延税金資産	42,076
未収入金	109,067
その他	16,451
貸倒引当金	△7,689
流動資産合計	5,330,257
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,168,674
減価償却累計額	△2,533,616
建物（純額）	635,058
構築物	164,429
減価償却累計額	△129,690
構築物（純額）	34,738
機械及び装置	860,252
減価償却累計額	△807,847
機械及び装置（純額）	52,404
車両運搬具	8,570
減価償却累計額	△3,724
車両運搬具（純額）	4,845
金型	1,808,539
減価償却累計額	△1,625,682
金型（純額）	182,856
工具、器具及び備品	392,585
減価償却累計額	△327,582
工具、器具及び備品（純額）	65,003
土地	1,198,294
リース資産	291,720
減価償却累計額	△144,013
リース資産（純額）	147,707
建設仮勘定	19,241
有形固定資産合計	2,340,150
無形固定資産	

借地権	4,650
ソフトウェア	18,915
リース資産	45,471
その他	13,472
無形固定資産合計	82,509
投資その他の資産	
投資有価証券	162,913
関係会社株式	200,000
その他	102,855
貸倒引当金	△1,357
投資その他の資産合計	464,412
固定資産合計	2,887,072
資産合計	8,217,330

(単位：千円)

前事業年度末に係る
貸借対照表
(平成23年3月25日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	69,080
買掛金	266,096
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	393,086
1年内償却予定の社債	10,000
リース債務	123,259
未払金	353,921
未払費用	190,859
未払法人税等	16,177
未払消費税等	36,350
前受金	9,251
預り金	25,051
賞与引当金	104,046
為替予約	316,615
その他	34,574
流動負債合計	2,098,370
固定負債	
社債	60,000
長期借入金	803,529
リース債務	91,968
繰延税金負債	36
退職給付引当金	125,939
役員退職慰労引当金	180,245
その他	11,144
固定負債合計	1,272,862
負債合計	3,371,233
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,742,400
資本剰余金	
資本準備金	953,042
資本剰余金合計	953,042
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,174,228
利益剰余金合計	2,174,228
自己株式	△37,493
株主資本合計	4,832,177
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,919
評価・換算差額等合計	13,919
純資産合計	4,846,096
負債純資産合計	8,217,330

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年6月25日)
売上高	2,950,460
売上原価	2,011,517
売上総利益	938,943
販売費及び一般管理費	687,757
営業利益	251,185
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	1,256
固定資産賃貸料	566
その他	5,550
営業外収益合計	7,454
営業外費用	
支払利息	10,457
売上割引	28,803
為替差損	105,411
その他	69
営業外費用合計	144,742
経常利益	113,897
特別利益	
固定資産売却益	3,915
その他	156
特別利益合計	4,071
特別損失	
固定資産処分損	2,339
減損損失	1,407
特別損失合計	3,746
税引前四半期純利益	114,222
法人税、住民税及び事業税	1,922
法人税等合計	1,922
四半期純利益	112,300